

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)
事業活動による収支	収 入	障害福祉サービス等事業収入	878,237,000	899,360,767	△21,123,767
		借入金利息補助金収入	649,321	649,321	
		経常経費寄附金収入	1,747,000	2,386,268	△639,268
		受取利息配当金収入	96,000	10,206	85,794
		その他の収入	14,540,000	14,855,187	△315,187
		事業活動収入計(1)	895,269,321	917,261,749	△21,992,428
	支 出	人件費支出	645,990,000	651,378,880	△5,388,880
		事業費支出	109,152,000	97,852,751	11,299,249
		事務費支出	89,808,000	97,892,242	△8,084,242
		生産活動支出	17,460,000	17,294,507	165,493
		絵画活動支出	660,000	537,682	122,318
		支払利息支出	649,321	649,321	
		その他の支出	7,090,000	6,611,088	478,912
	事業活動支出計(2)	870,809,321	872,216,471	△1,407,150	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		24,460,000	45,045,278	△20,585,278	
施設整備等による収支	収 入	施設整備等補助金収入	13,616,000	13,661,000	△45,000
		施設整備等収入計(4)	13,616,000	13,661,000	△45,000
	支 出	設備資金借入金元金償還支出	13,616,000	13,616,000	
		固定資産取得支出	6,310,000	6,838,998	△528,998
		ファイナンス・リース債務の返済支出	920,000	949,740	△29,740
		施設整備等支出計(5)	20,846,000	21,404,738	△558,738
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△7,230,000	△7,743,738	513,738	
その他の活動による収支	収 入	積立資産取崩収入	15,908,000	16,777,531	△869,531
		その他の活動による収入	390,000	346,577	43,423
		その他の活動収入計(7)	16,298,000	17,124,108	△826,108
	支 出	積立資産支出	22,678,000	22,772,000	△94,000
		その他の活動による支出		66,000	△66,000
		その他の活動支出計(8)	22,678,000	22,838,000	△160,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△6,380,000	△5,713,892
予備費支出(10)		8,550,000	—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		2,300,000	31,587,648	△29,287,648	
前期末支払資金残高(12)			492,498,743	492,498,743	
当期末支払資金残高(11)+(12)			494,798,743	524,086,391	△29,287,648

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	障害福祉サービス等事業収益	899,360,767	870,958,955	28,401,812
		経常経費寄附金収益	2,386,268	2,192,700	193,568
		サービス活動収益計 (1)	901,747,035	873,151,655	28,595,380
	費 用	人件費	653,108,956	627,770,585	25,338,371
		事業費	97,852,751	88,091,879	9,760,872
		事務費	97,892,242	70,950,060	26,942,182
		生産活動費用	17,293,194	21,866,464	△4,573,270
		絵画活動費用	537,682	284,487	253,195
		減価償却費	51,049,126	47,817,448	3,231,678
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△33,559,159	△33,494,771	△64,388
		サービス活動費用計 (2)	884,174,792	823,286,152	60,888,640
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		17,572,243	49,865,503	△32,293,260	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	借入金利息補助金収益	649,321	891,511	△242,190
		受取利息配当金収益	10,206	23,134	△12,928
		その他のサービス活動外収益	14,855,187	14,334,016	521,171
		サービス活動外収益計 (4)	15,514,714	15,248,661	266,053
	費 用	支払利息	649,321	891,511	△242,190
		その他のサービス活動外費用	6,611,088	6,265,026	346,062
		サービス活動外費用計 (5)	7,260,409	7,156,537	103,872
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		8,254,305	8,092,124	162,181	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		25,826,548	57,957,627	△32,131,079	
特 別 増 減 の 部	収 益	施設整備等補助金収益	13,661,000	22,238,000	△8,577,000
		その他の特別収益	0	571,896	△571,896
		特別収益計 (8)	13,661,000	22,809,896	△9,148,896
	費 用	固定資産売却損・処分損	497,695	480,993	16,702
		国庫補助金等特別積立金積立額	13,661,000	22,238,000	△8,577,000
		その他の特別損失	0	4,993,677	△4,993,677
		特別費用計 (9)	14,158,695	27,712,670	△13,553,975
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)		△497,695	△4,902,774	4,405,079
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		25,328,853	53,054,853	△27,726,000	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額 (12)		698,050,181	586,195,328	111,854,853
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		723,379,034	639,250,181	84,128,853
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		13,430,000	64,800,000	△51,370,000
	その他の積立金積立額 (16)		16,000,000	6,000,000	10,000,000
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)		720,809,034	698,050,181	22,758,853

法人単位貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	573,198,128	529,984,512	43,213,616	流 動 負 債	94,995,967	83,857,146	11,138,821
現 金 預 金	418,323,290	341,534,506	76,788,784	事 業 未 払 金	47,692,810	36,068,155	11,624,655
事 業 未 収 金	133,013,626	172,638,980	△39,625,354	1 年 以 内 返 済 予 定 設 備 資 金 借 入 金	13,616,000	13,616,000	
未 収 補 助 金	14,308,900	8,090,000	6,218,900	1 年 以 内 返 済 予 定 リ ー ス 債 務	1,265,880		1,265,880
貯 蔵 品	1,981,828	1,786,475	195,353	賞 与 引 当 金	32,421,277	34,172,991	△1,751,714
商 品 ・ 製 品	774,250	853,470	△79,220	固 定 負 債	95,532,990	99,471,450	△3,938,460
仕 掛 品	32,425	31,005	1,420	設 備 資 金	37,326,000	50,942,000	△13,616,000
原 材 料	612,252	533,139	79,113	借 入 金 務	6,645,540		6,645,540
立 替 金		1,050	△1,050	退 職 給 付 金	51,561,450	48,529,450	3,032,000
前 払 費 用	4,151,557	4,515,887	△364,330	負 債 の 部 合 計	190,528,957	183,328,596	7,200,361
固 定 資 産	1,562,152,518	1,592,735,079	△30,582,561	純 資 産 の 部			
基 本 財 産	1,121,706,397	1,137,674,320	△15,967,923	基 本 金	61,535,298	61,535,298	
土 地	120,400,821	120,400,821		基 本 金	61,535,298	61,535,298	
建 物	1,001,305,576	1,017,273,499	△15,967,923	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	896,763,357	916,661,516	△19,898,159
そ の 他 の 産 地	440,446,121	455,060,759	△14,614,638	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	896,763,357	916,661,516	△19,898,159
土 地	3	3		そ の 他 の 積 立 金	265,714,000	263,144,000	2,570,000
建 物	92,178,511	104,229,464	△12,050,953	移 行 時 特 別 積 立 金	18,714,000	18,714,000	
機 械 及 び 装 置	711,489	1,300,934	△589,445	施 設 整 備 積 立 金	68,500,000	71,630,000	△3,130,000
車 輛 運 搬 具	4,187,806	6,245,255	△2,057,449	設 備 整 備 積 立 金	67,000,000	67,000,000	
器 具 及 び 備 品	10,839,634	12,885,325	△2,045,691	修 繕 積 立 金	81,500,000	85,500,000	△4,000,000
建 設 仮 勘 定		10,882,676	△10,882,676	人 件 費 積 立 金	27,000,000	17,000,000	10,000,000
有 形 リ ー ス 資 産	7,874,104		7,874,104	生 産 活 動 積 立 金	3,000,000	3,300,000	△300,000
権 利	544,883	671,513	△126,630	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	720,809,034	698,050,181	22,758,853
退 職 給 付 引 当 資 産	51,561,450	48,529,450	3,032,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動 増 減 差 額)	720,809,034	698,050,181	22,758,853
移 行 時 特 別 積 立 資 産	18,714,000	18,714,000			25,328,853	53,054,853	△27,726,000
施 設 整 備 積 立 資 産	68,500,000	71,630,000	△3,130,000				
設 備 整 備 積 立 資 産	67,000,000	67,000,000					
修 繕 積 立 資 産	81,500,000	85,500,000	△4,000,000				
人 件 費 積 立 資 産	27,000,000	17,000,000	10,000,000				
生 産 活 動 積 立 資 産	3,000,000	3,300,000	△300,000				
自 動 車 リ サ イ ク ル 預 金	225,240	225,240					
医 療 生 協 出 資 金	822,000	873,000	△51,000				
生 活 協 同 組 合 出 資 金		6,321	△6,321				
城 南 信 用 金 庫 出 資 金	100,000	100,000					
差 入 保 証 金	5,346,000	5,346,000					
長 期 前 払 費 用	341,001	621,578	△280,577	純 資 産 の 部 合 計	1,944,821,689	1,939,390,995	5,430,694
資 産 の 部 合 計	2,135,350,646	2,122,719,591	12,631,055	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,135,350,646	2,122,719,591	12,631,055

脚注
1. 減価償却費の累計額 614,108,285円
2. 徴収不能引当金の額 0円

計算書類に対する注記

(法人全体)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等 … 総平均法に基づく原価法
- ・上記以外の有価証券 … 決算日の市場価格に基づく時価

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 … 定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

- … 期末在職者の退職金支給に備えるため、加入している(公財)神奈川県福利協会退職共済制度に基づき、期末における事業主拠出金累計額と同額を計上している。

賞与引当金

- … 期末在職者の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法

(5) 消費税等の会計処理

税込方式による。なお申告は簡易課税制度を選択している。

2. 法人で採用する退職給付制度

(独法)福祉医療機構社会福祉施設職員等退職手当共済制度、及び(公財)神奈川県福利協会退職共済制度

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人は主として社会福祉事業を運営する拠点区分のみを実施しているため、作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点区分

イ セルプ宮前こぼと拠点区分

「セルプ宮前こぼと」

「陽だまり」

ウ まじわーる宮前拠点区分

「あーる工房」

「きまっしー相談」

「きまっしー特定相談」

「きまっしー生活支援・地域交流」

「短期入所こころん」

「日中一時預かり事業たのっしも」

エ 厨房じんべい拠点区分

「厨房じんべい」

「工房じんべい」

オ グループホーム宮前こぼとの家拠点区分

「グループホーム共通」

「宮前こぼとの家」

「第2宮前こぼとの家」

「高山こぼとの家」

「第2高山こぼとの」

「五所塚こぼとの家」

「菅生こぼとの家」

「第2宮崎こぼとの家」

「馬絹こぼとの家」

「第2馬絹こぼとの家」

「第3馬絹こぼとの家」

「宮崎こぼとの家」

キ 地域相談支援センターポポラス拠点区分

「一般相談」

「特定相談」

「地域生活支援事業」

「障害児相談」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	120,400,821	0	0	120,400,821
建物	1,017,273,499	16,059,626	29,027,549	1,004,305,576
合 計	1,137,674,320	16,059,626	29,027,549	1,124,706,397

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産） 895,981,301円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 50,942,000円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	120,400,821	0	120,400,821
建物（基本財産）	1,344,588,156	343,282,580	1,001,305,576
土地	3	0	3
建物	190,088,537	97,910,026	92,178,511
機械・装置	46,859,961	46,148,472	711,489
車両運搬具	50,736,662	46,548,856	4,187,806
器具・備品	81,217,142	70,377,508	10,839,634
有形リース資産	8,861,160	987,056	7,874,104
権利	2,349,360	1,804,477	544,883
ソフトウェア	7,049,310	7,049,310	0
差入保証金	5,346,000	0	5,346,000
合 計	1,857,497,112	614,108,285	1,243,388,827

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	133,013,626	0	133,013,626
未収補助金	14,308,900	0	14,308,900
合 計	147,322,526	0	147,322,526

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

10. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

地域相談支援センターポポラス拠点区分のうち「障害児相談」サービス区分は、川崎市障害者相談センター事業実施要項の規定に基づき、経過措置終了日の令和6年3月31日をもって指定廃止となる。

13. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし